



大学入学者選抜における学力試験の効用

神戸大学 経済経営研究所

特命教授 西村 和雄

今年の4月から神戸大学でお世話になっているが、丁度、同じ4月から大阪市の教育委員を務めることになった。日本の教育はさまざまな問題を抱えていて、私もマスコミを通じて発言をしてきた。教育は誰でもがかつては経験したことなので、多様な意見が飛び交う分野である。議論の客観性が保てるように、私は、調査をしてはその結果を発表するという方法をとるように努めてきた。最近では、AO・推薦など学力試験を伴わない入学者選抜による大学入学者と一般入試に代表される学力試験を受けた大学入学者の卒業後の所得に関する調査を行った。そんなこともあり、本稿では大学入試の在り方について考えてみたい。

2012年8月に、ベネッセ教育研究開発センターがインターネットで全国の大学1～4年生の調査をしている。その結果、推薦・AO入学者では、高校3年生の4月の時点で学習していた時間が1日あたり「1時間未満」者が56.4%もいたという。

このところマスコミでも報道が続いている。AERAでは「企業の採用担当者の間にも「AO学生を避けたい」という傾向が出てきた。あるIT関連企業の担当者は、「成功も挫折もなく、競争も経験していない学生が増えた。プレゼンだって『おやおや?』な学生が目立つ」」（2013年3月25日号）と報道している。朝日新聞は、首都大学東京の西島央准教授が関東圏の私立大のラグビー、アメリカンフットボール部員に調査した結果を引用して、「回答時に民間企業に内定が決まっていたのが全体で51%。……ラグビーもアメフトも、一般入学組がスポーツ推薦組よりいずれも10ポイント以上高かった。」（2013年1月9日）と就職時でも差が出ることを取り上げている。日本経済新聞に至っては「ある食品会社は「付属校上がりはお断り」。理由は、大学受験をくぐり抜けておらず学力や精神力が鍛えられていないから。」（2013年1月13日）と紹介している。

実は、最近の私立大学では、大学の授業が成立していないことが多いという。別に、小学校のように大学生が授業中に歩き回って、学級崩壊が起きているわけではない。おとなしく座っているのだが、理解していない、聞いていない学生が半数近くいるという。期末試験を受けてもパスしない学生が、出席点を期待して教室に居続けているのである。日本の私立大学では、一般入試、すなわち通常のペーパーテストを受けずに入学する学生が50%を超えている。そういう学生がクラスに半数以上いれば、教員は無視できない。その学生全員に不可を付けることが出来ないのなら、出席点やレポートで合格させるより方法がなくなる。

では、なぜAO・推薦入試を止められないのか。偏差値は一般入試の合格者のみの水準

を表す。したがって、推薦入試やAO入試による入学者が多いほど、一般入試による入学定員が少なくなり、偏差値も高くなる。偏差値を維持することを考えると、自分の大学だけ推薦・AOをやめることはできないのだ。偏差値の高さに関わらず、私立大学の事情は、多かれ少なかれ似たようなものである。

なぜ、AO・推薦で入学した学生の行動が一般入試組と異なるのだろうか。まず、高校で推薦を受けるためには、内申点が高くなければならない。しかし、高校の成績評価では、新学力観を反映して、テストの成績の比重が小さく、各教科に対する意欲、関心、態度など、教師の主観に左右される部分が多い。テストで良い成績をとるより、先生に好かれると成績がよくなるという環境に身をおいて、推薦やAOで大学に入学してきた学生が、授業では出席点やレポートのみで単位取得を期待するのは自然なのかもしれない。そして、会社に就職した後も、一般入試で入った学生たちとは異なる行動をとるであろう。「ゆとり世代」の若手社員についてよく取りざたされる行動にしても、そういった学生の入社後の異質な行動である可能性も大きい。

私の知人がカイロプラクティックの専門学校の教員をしている。彼が、最近の学生が実技の授業で出席点を期待していると嘆いていた。多くの学生は大学を卒業して専門学校に入っている。それまでも出席点で単位をもらっていたので、それを当然と思うのかもしれない。

AO・推薦での入学者は、本当に社会に出て不利なのだろうか。私は、2011年2月に、共同研究者とともに、学力試験を受けずに大学に入学したグループと学力試験を受けて入学したグループの卒業後の平均所得を調査した。学力試験を受けなかったグループの大半はAO・推薦による入学者である。調査対象は、大学入試制度の多様化が始まった1980年代半ばに大学に入学した45歳以下のサンプルに限定した。

総数6937人のうち、学力考査を課す入試制度による入学者が74.4%の5162人、学力考査を課さない入試制度による入学者が17.9%の1244人、海外大学出身者、帰国生徒入試および附属・系列高校からの内部推薦入試による入学者などの分析から除外したサンプルが7.7%の531人であった。

AO入試は、得点よりもあくまでも人物を重視する入試制度であるが、最近では学力が最低基準を満たしているかをセンター試験の得点や筆記試験によって確認する大学も多くなっている。しかし、我々の調査対象でのAO入試による入学者とは、学力試験を受けていない者がほとんどである。

分析結果では、学力考査を課す入試制度による入学者の平均所得は470万円で、学力考査を課さない入試制度による入学者の平均所得394万円よりも、有意に高いことがわかった。この傾向は、理系学部出身者のほうが顕著であるが、国公立大学出身者か私立大学出身者かという点で明確な違いは見受けられなかった。

大学入試制度の多様化は、様々な面から検証されるべきではあるが、学力考査を課さない入試制度で入学した学生が、卒業後に高く評価されているとはいえない状況がわかる。

折から、東京大学が、今年の高校1年生からが対象となる2016年度入試から、後期日程（定員100人）に代えて、推薦入試を導入する方針を発表した。

京都大学も、2016年度入試から推薦やAOなどを柱とする「特色入試」を導入する。当然、大学入試センター試験の成績を含めて評価するのであろうが、国公立大学でも更にAO・推薦入試が拡大してゆくのか、今後の推移を見守りたい。